

日・トルコ経済連携協定 (EPA) の早期締結と海外市場での協力拡大への期待

——第28回日本トルコ合同経済委員会を開催



漆間 啓
うるま けい
審議会副議長
日本トルコ経済委員長
三菱電機社長



満岡次郎
みつおか つぎお
審議会副議長
日本トルコ経済委員長
IHI会長

約8500万人の成長市場を有し、欧州、中東、アフリカの結節点にあるトルコは、ビジネス上の戦略的要衝であり、既に300以上の日本企業の拠点が設置されている。しかし、近年、インフレや人件費の高騰によるコスト増加に加え、FTA未締結国を対象とする追加関税等の影響で、投資先・ビジネス拠点としての同国の優位性には陰りが見え始めている。

こうした現状を打開し、トルコとの貿易投資や第三国市場でのビジネス協力を推進するためには、日・トルコ経済連携協定(以下、EPA)の実現が不可欠である。日・トルコEPAは、2014年12月に日本とトルコ両政府が交渉を開始してから10年以上が経過しているが、いまだ締結に至っていない。また、トルコ政府は年間約48億ドルに及ぶ対日貿易赤字を理由に、EPA締結には以前ほど積極的ではないと感じられる。しかし、トルコに拠点を置く日本企業からの輸出額は年間約58億ドルに上っており、対日貿易赤字を10億ドルほど上回り、トルコの外貨獲得に貢献している。

こうした認識のもと、両国政府に対して日・トルコEPAの早期締結を求めることを主な目的の一つとして、経団連の日本トルコ経済委員会は、10月8日、トルコのイスタンブールにおいて、トルコ海外経済評議会(DEIK)のトルコ日本経済委員会と第28回日

本トルコ合同経済委員会を共催した。合同経済委員会では、トルコ政府からヒュスニユ・デイレムレ貿易省国際協定・EU担当局長、日本政府から勝亦孝彦駐トルコ日本大使、辻阪高子経済産業省通商政策局審議官らを来賓に迎え、日・トルコ双方の企業関係者約150人が参加し、活発な議論を行った。以下、その模様を振り返ってみたい。

日・トルコEPA早期締結の必要性を訴求

開会挨拶で、アフメット・チャルックDEIKトルコ日本経済委員長は、「エネルギーや製造業、ヘルスケア、人工知能、スタートアップ、重要鉱物などの分野で海外市場において、日本とのパートナーシップを強化するポテンシャルがある」と述べ、日本企業に対して、トルコ企業との共同投資や共同プロジェクトの実施を呼びかけた。これに対し、日本側は「日本企業のトルコへの進出や海外市場での協力は、EPAがあつてこそポテンシャルを発揮できる。例えば、EPAの締結によって、鉄鋼や自動車部品等の関税が撤廃されれば、日本企業の現地生産コストが下がり、トルコから第三国への輸出が促進される」として、両国政府に対し、EPAの早期締結を求めた。

これに対して、デイレムレ貿易省局長は、

「EPAを締結するうえで、日トルコ間の貿易不均衡を縮小し、両国の相互利益を確保することが重要」と強調した。辻阪経済産業省審議官は、「経済界からのEPA締結への高い期待の声を受け止めたうえで、できるだけ早い締結を目指す」と今後の交渉へ積極的な姿勢を示した。

その後のパネルディスカッションでも、最新の経済統計等をもとにトルコの貿易・投資環境の現状と展望に対する認識を共有したう



共同声明の披露

撮影・提供：DEIK

えて、EPAの必要性を具体的に議論した。日本側は、トルコには、長く続くインフレや、規制・輸入手続きの予見可能性に課題があるものの、裾野産業を含め、より多くの企業進出・直接投資を喚起できるポテンシャルがあり、その発揮のためにEPAの締結が効果的であると強調した。トルコ側からは、経済安全保障や保護主義への懸念という異なる観点から、EPA早期締結は喫緊の課題であるとの認識が表明された。

こうした議論を踏まえ、会議の成果文書として取りまとめた共同声明でも、「可能な限り早期に、かつ双方にとって望ましい形で日・トルコEPAが締結されることをDEIKと経団連は強く望む」とし、両国政府にEPAの実現を求めている。

両国企業によるパートナーシップ強化に期待

このほか、第三国市場における両国企業のパートナーシップや、これを支援するファイナンスプログラムについても協議された。日本企業からは、欧州の炭素国境調整措置(CBAM)に対応すべく、省エネ技術を有する日本企業がトルコ企業のグリーン化に協力するプロジェクトに対する両国政府系金融機関による金融支援の必要性が指摘されるとともに、再ガス化した液化天然ガス(LNG)で火

力発電を行う設備を有する発電船について、アフリカでの活用事例などが紹介された。トルコ側からは、アフリカ諸国等における両国企業による鉄道・空港、スタジアムなどインフラ・公共施設の建設プロジェクトや両国金融機関によるジョイントファイナンスの事例が共有された。

また、建設、デジタル、たばこなどの個別産業の協力事例も取り上げた。日本側は、具体的な技術協力の例として、トルコの橋梁の耐震補強工事に関する耐震基準の分析と提言、トルコの若手エンジニアへの技術伝承など幅広い取り組みを紹介した。また、日本の別の企業からは、材料調達、生産、販売の拠点だけでなく、5大陸31カ国に輸出可能なハブとしても重要な役割を担うトルコでのビジネスの魅力が語られた。続けて、トルコ側からは、今後トルコがデータセンターの国際的なハブとしての機能を発揮するとともに、持続可能な生産体制を構築し、脱炭素社会を実現するうえで、日本からの投資や技術導入が重要であり、両国の戦略的パートナーシップを強化すべきとの意見が出された。

今回の日本トルコ合同経済委員会は2026年、東京で開催する予定である。経団連は今回の合同経済委員会の成果も踏まえ、引き続きEPAの早期締結をはじめトルコのビジネス環境の改善を働きかけていく。